

日薬情発第 222 号
令和 5 年 3 月 16 日

都道府県薬剤師会会長殿

日本薬剤師会
会長 山本 信夫
(会長印省略)

「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン (2023-2027)」 (案) に関する
意見提出について

平素より、本会会務に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2016 年 4 月に「国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議」において「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン (2016-2020)」が策定され、薬剤耐性対策について政府一体となった取組みが進められてきました。

今般、更なる薬剤耐性対策の推進にあたって、今後 5 年間で実施すべき事項をまとめた「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン (2023-2027)」

(案) について、3 月 10 日から 3 月 16 日まで意見募集が行われ、本会からは以下の意見を提出いたしましたことをご報告いたします。

別紙

「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン（2023-2027）」（案）に関する意見について

提出日：令和5年3月16日

[法人名] 公益社団法人 日本薬剤師会（会長 山本 信夫）

[所在地] 〒160-8389 東京都新宿区四谷3-3-1 四谷安田ビル7階

[電話番号] 03-3353-1170

[FAX番号] 03-3353-6270

[意見]

- AMR 対策アクションプランの改訂の大筋については、日本薬剤師会としても妥当であると考えます。

- 日本薬剤師会は、会員を通じて AMR 対策について、処方医との連携や患者への服薬指導などの薬学的な関与を通じ抗菌薬の適正使用を確保するとともに国民・社会への啓発活動をこれまでも実施しているところ。

- 医療機関における抗微生物薬適正使用チーム（AST）の設置が抗菌薬の適正使用および AMR 対策に成果をもたらした実績を踏まえ、地域の外来医療における抗微生物薬適正使用のために、AST と同様の機能を地域の医療機関、薬局等の連携に拡大する取り組みを推進することを要望する。

- また、医薬品適性使用の観点から、中学生・高校生に対して行われている、医薬品を正しく使用することの必要性に関する教育の中で、感染症対策に係る事項の教育を充実させることは、AMR 対策としても極めて有効な対応策となるため、その具体的な教育プログラムの検討を行うとともに、すべての学校に配置されている学校薬剤師が支援する「くすり教育」に反映されるよう要望する。

- 食物連鎖の中で抗菌薬の過剰摂取についても社会の関心が集まっているところ、ヒト用に留まることなく、動物用抗菌薬の使用状況に関する調査等が行われる場合に、薬剤師の積極的な参画を検討していただきたい。